

人口の将来展望（人口シミュレーション）の設定についての考え方（参考資料）

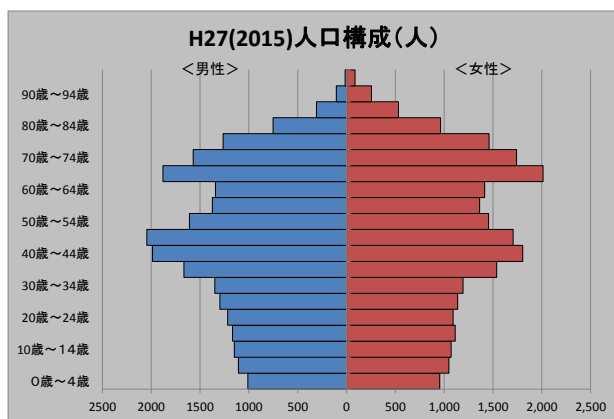
寒川町人口ビジョン（案）に示した人口の将来展望（人口シミュレーション）については、寒川町の将来人口推計が 2060 年に 36,282 人なるとの推計結果を踏まえて、寒川町が地域の持続可能性を維持するために確保すべき人口を検討するため、次の視点を考慮して検討を行いました。

- 1) 高齢化率上昇への対応
- 2) 不足が見込まれる労働力の確保
- 3) さらなる高齢化に伴う老人福祉費の増加への対応

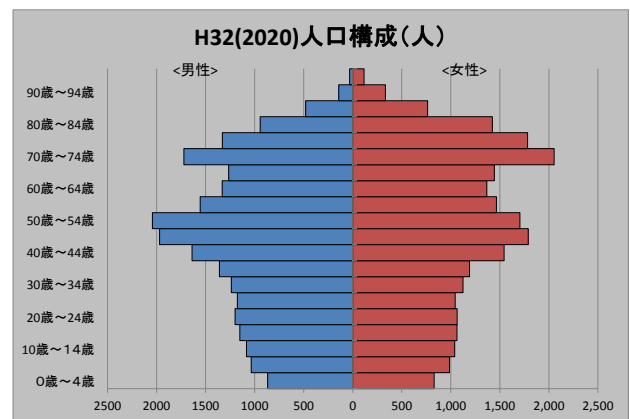
1) 高齢化率上昇への対応

寒川町の将来人口推計に基づく人口構成は、【図表 1-1】～【図表 1-4】の人口ピラミッドのとおり「ひょうたん型」から、高齢化と少子化に伴って、「つぼ型」に変化していくことが見込まれます。

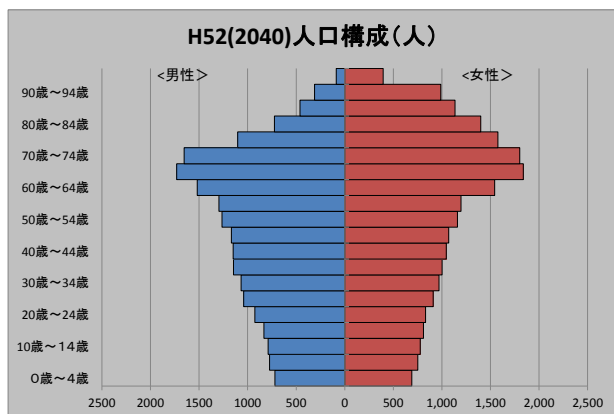
【図表 1-1】



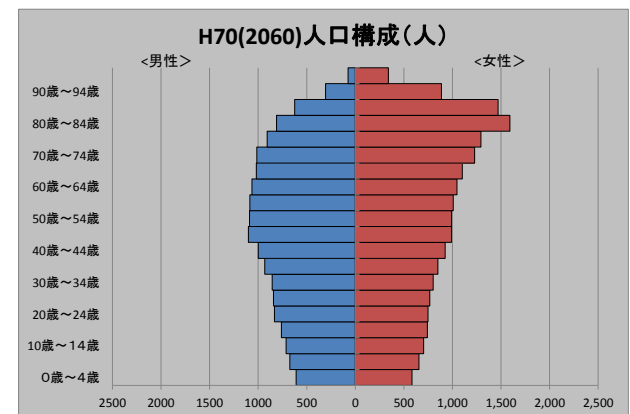
【図表 1-2】



【図表 1-3】

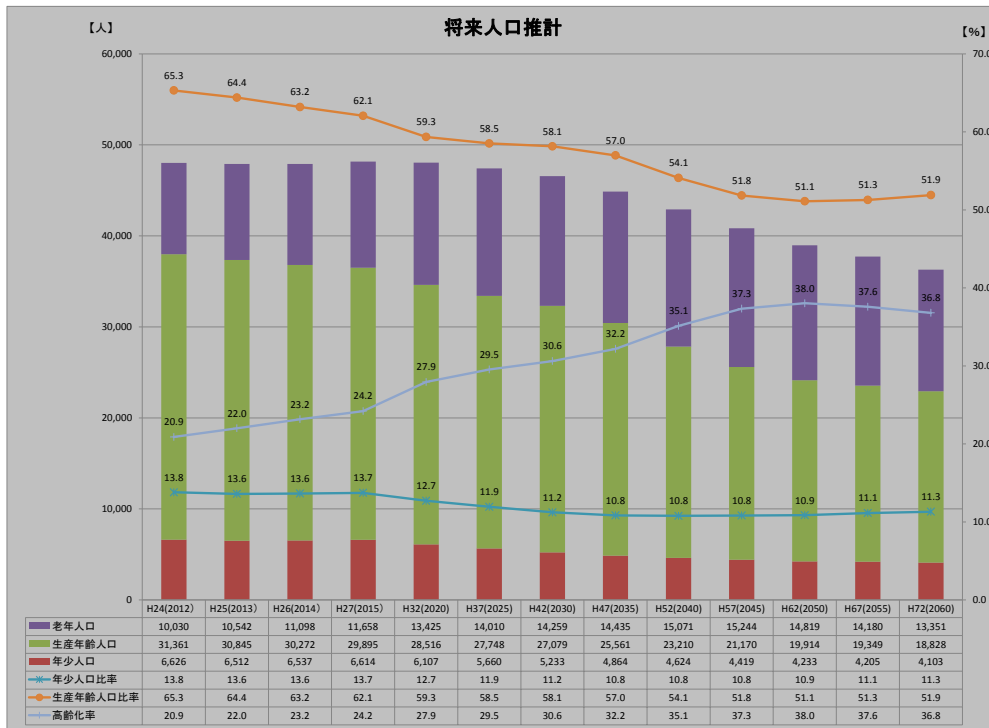


【図表 1-4】

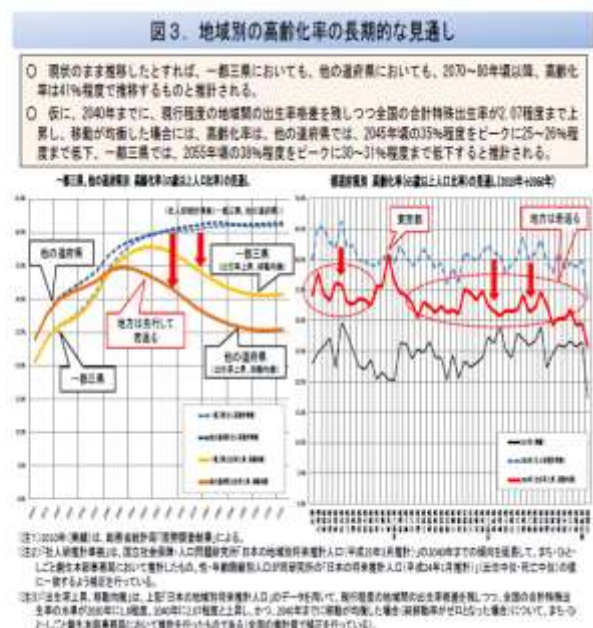
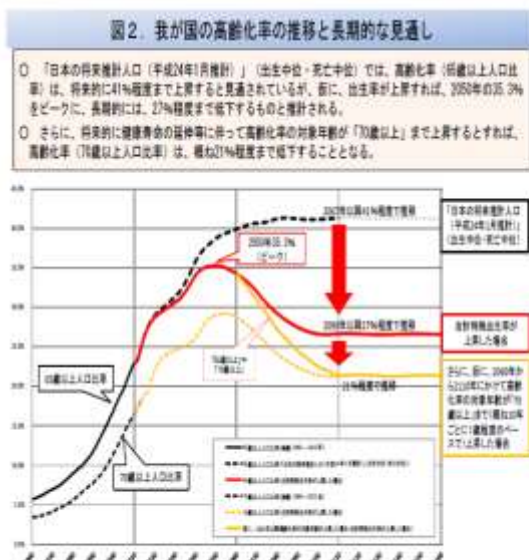


寒川町の将来人口推計に基づく高齢化率は、【図表 1-5】のとおり、H27年（2015年）24.2%で、H72年（2060年）では36.8%まで上昇する見込みとなっています。

国が策定した「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」」では、国における高齢化率の推移と長期的な見通しを推計【図表 1-6】しており、現状のまま推移したとすれば2070～2080年頃以降、高齢化率は41%程度で推移するものと推計されています。【図表 1-5】



【図表 1-6】



寒川町においても、高齢化率のピークである H62 年（2050 年）から H72 年（2060 年）頃の上昇を抑制することを視点を確保すべき人口を求めることとします。

国の長期ビジョンでは、出生率の改善後の高齢化率を 30～31%を見込んでいる状況を勘案し、寒川町において、H72 年（2060 年）に高齢化率を 30%にするために必要な人口を算出しました。

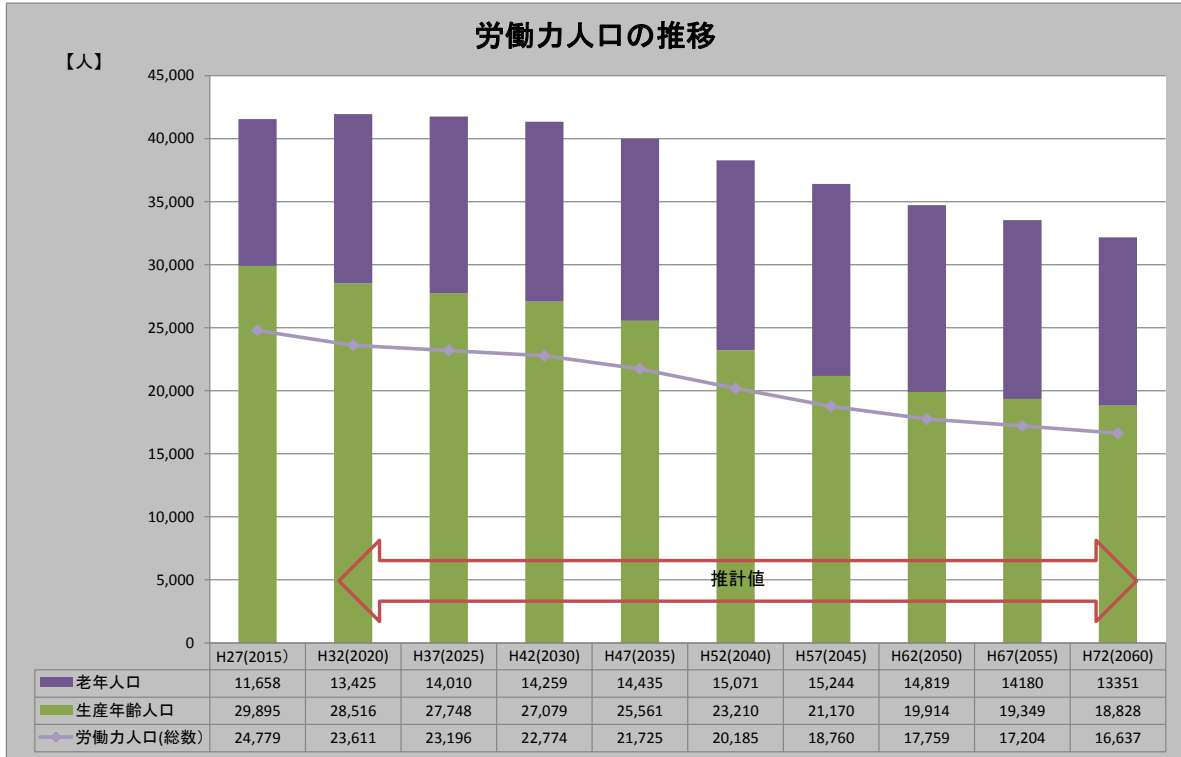
寒川町の将来推計人口では、H72 年（2060 年）の老年人口は 13,351 人で、高齢化率を 30%にするために必要な総人口は 44,503 人となります。H72 年（2060 年）の推計総人口は 36,282 人であることから、不足する総人口は 8,221 人となります。老年人口は現状を基に算出した結果導き出された値であることから、不足する人口は年少人口及び生産年齢人口で補うことで整理する必要があるため、高齢化率抑制の視点では、**8,221 人以上の人口（年少人口+生産年齢人口）の確保が必要と整理します。**

2) 不足が見込まれる労働力の確保

寒川町の将来人口推計に基づく労働力の推計は、【図表 2】のとおり、H27年（2015年）の労働力 24,779 人は、平成 72 年（2060 年）には 16,637 人となり、8,142 人の減少（32.9%減）が見込まれます。

※ 推計は将来推計人口に対し、労働力率（労働力人口/生産年齢人口）が一定であることを前提に推計（平成 22 年国勢調査 労働力率（生産年齢人口：71.8%、老年人口：23.3%）

【図表 2】



労働力の不足は、経済の成長率の下押しや地域経済の衰退の要因となるため、不足すると仮定される労働力人口を確保していくことが求められます。

労働力人口の確保のためには、女性が就業しやすい環境整備等により労働力率の改善を図ることと、高齢者の労働参加の拡大を進めるとして、不足する労働力人口を算出しました。

- ※ 社会経済情勢の変化や労働生産性の向上については本試算から除外
- ※ 労働力率は、女性の 30～49 歳の労働力率を 90%に改善と設定（H72 改善に伴う増加数 1,438 人）
- ※ 高齢者の労働参加は、65 歳から 5 歳ずつ繰り上げ労働力として加算（H72 歳引き上げに伴う労働力人口 2,561 人）

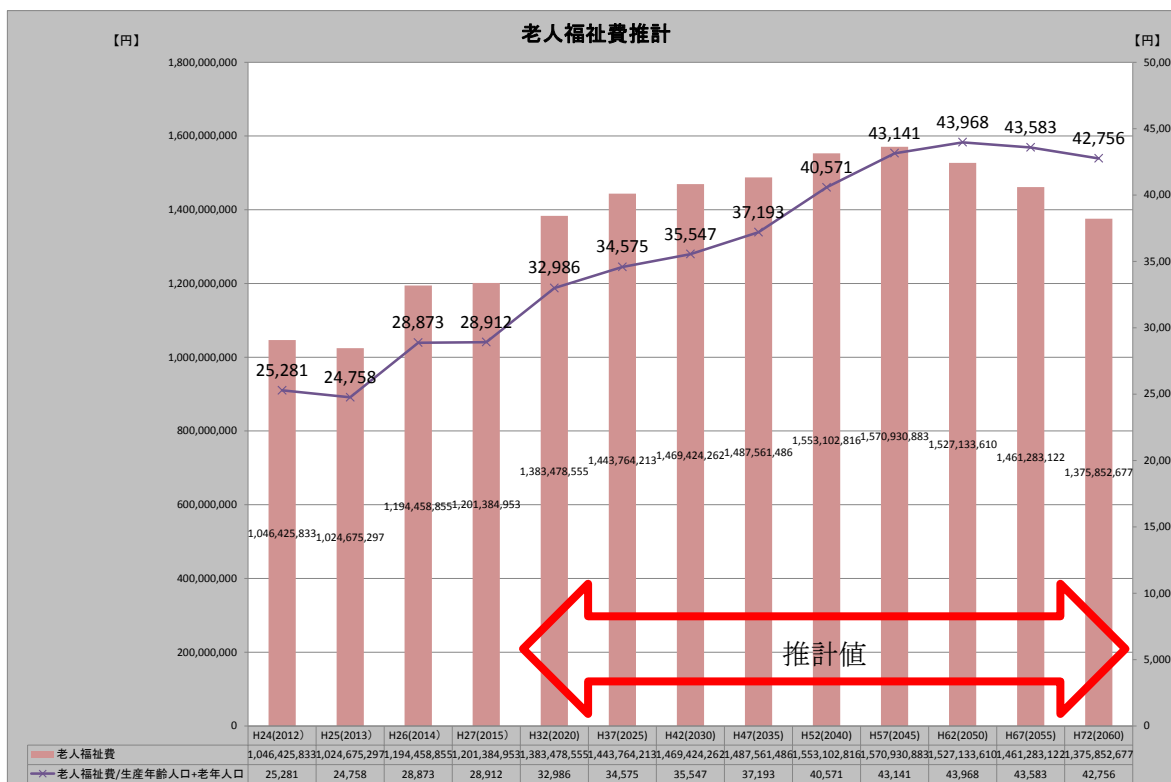
算出の結果、H72 年（2060 年）の労働力の推計値 16,637 人に、女性の労働力率の改善に伴う増加数 1,438 人、高齢者の労働参加に伴う増加数 2,561 人を加算して導いた労働力人口は、20,635 人となります。H27 年（2015 年）の労働力人口が 24,779 人であることから、不足する労働力人口は 4,144 人となります。この結果を踏まえ補うべき労働力人口（生産年齢人口）の観点では、**4,144 人以上の生産年齢人口の確保が必要であると整理します。**

3) さらなる高齢化に伴う老人福祉費の増加への対応

寒川町の将来人口推計に基づく老人福祉費は、【図表-3】のとおり、平成 27 年（2015 年）12 億 138 万円が、平成 72 年（2060 年）には、13 億 7,585 万円になることが見込まれます。老人福祉費の人口 1 人あたりの額（老人福祉費/老年人口+生産年齢人口）は、平成 27 年（2015 年）では約 29 千円、推計のピークでは約 44 千円（約 52%増）まで上昇することが見込まれます。

※ 高齢者 1 人あたりのサービス供給量は現状と同様と推計。

【図表-3】



老人福祉費の増加は、他の公共サービスの低下を招きかねないため、人口の確保が求められます。理想的には現在の値を維持することが望ましいが、高齢者が増え続ける事象に対し、人口自体は減少しているので、その乖離をすべて埋めることは現実的ではないことも踏まえ、現状（29 千円）の 3 割程度の上昇（若しくは供給量の抑制）に留める想定で、不足する人口を算出しました。

算出の結果、平成 72 年（2060 年）に必要な人口（老年人口+生産年齢人口）は 36,689 人となり、H72 年（2060 年）の人口推計値（老年人口+生産年齢人口）が 32,179 人であることから、不足する人口は 4,510 人となります。このことから老人福祉費への対応としては、4,510 人以上の人口確保（老年人口+生産年齢人口）が必要です。なお、老年人口は現状を基に算出した結果導き出された値であることから、不足する人口は生産年齢人口で補う必要があるため、**4,510 人以上の生産年齢人口の確保が必要であると整理します。**

◇ 人口の将来展望（人口シミュレーション）の設定についての考え方のまとめ

これまで各視点で検証してきた確保すべき人口の結果は次のとおりとなりました。

1) 高齢化率の抑制への対応

8,221 人以上の人口（年少人口+生産年齢人口）の確保

2) 不足が見込まれる労働力の確保

4,144 人以上の生産年齢人口の確保

3) さらなる高齢化に伴う老人福祉費の増加への対応

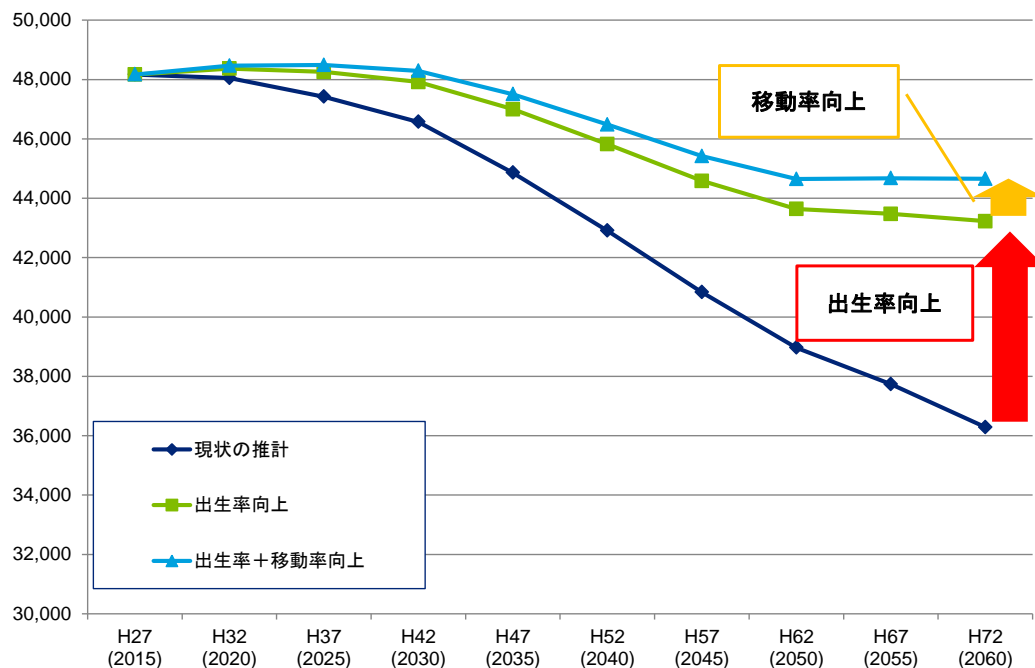
4,510 人以上の生産年齢人口の確保

この結果をふまえ、人口の将来展望（人口シミュレーション）としては、求められる若い世代の確保に向けて出生率の改善と移動率の改善率を設定します。

（生産年齢人口 4,510 人以上、年少人口+生産年齢人口 8,221 人以上）

出生率に関しては、将来的に人口が維持していくために必要な出生率（人口置換水準）である 2.07 まで上昇させることを目標として設定し、人口移動率の改善では、出生率改善でも不足する人口を確保するために必要な改善を移動改善率（5%）と設定することとします。

【図表-5】



シミュレーション	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)
現状の推計	48,167	48,048	47,418	46,571	44,860
出生率向上	48,167	48,367	48,256	47,919	46,998
出生率+移動率向上	48,167	48,465	48,488	48,291	47,506

シミュレーション	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
現状の推計	42,905	40,833	38,966	37,734	36,282
出生率向上	45,823	44,585	43,640	43,474	43,228
出生率+移動率向上	46,481	45,419	44,647	44,674	44,656

【高齢化率】

シミュレーション	H27 (2015)	H72 (2060)
現状の推計	24.2%	36.8%
出生率向上	24.2%	30.9%
出生率+移動率向上	24.2%	30.1%

